

## 2 基幹産業発展・創造プロジェクト

# 「ダイナミックやまなし総合計画」 政策別実施状況

プロジェクト	2	基幹産業発展・創造プロジェクト
--------	---	-----------------

政策	1	県経済を牽引する基幹産業の発展	計画掲載事業数 (再掲は除く。)	8	
<p>【政策推進に当たっての基本的な考え方】</p> <p>本県の経済基盤を強化していくためには、地域経済を牽引する機械電子産業などの基幹産業を発展させていく必要があります。</p> <p>このため、産学官金の連携などによる新産業・成長産業の集積や製造業等の企業立地を促進するとともに、情報通信関連産業の振興を図り、基幹産業の拡大・発展と裾野の拡大に取り組みます。</p>					
平成27年度の主な取り組み状況	項 目		頁	担当部局	
	○ 新産業・成長産業への進出促進		P.6	産業労働部	
	○ 燃料電池関連産業の集積と育成		P.6	産業労働部	
	○ 医療機器産業への参入促進		P.6	産業労働部	
	○ 企業立地の促進		P.6	産業労働部	
	○ スマート工業団地の整備の推進		P.7	産業労働部・エネルギー局	
	○ 情報通信関連産業への支援		P.7	産業労働部	
	○ 物流施設誘致に向けた取り組みの推進		P.7	産業労働部	
事業費	施策・事業の実施に要した事業費（本年度までの実績額）		703 百万円		
	前年度までの事業費		－ 百万円		
	本年度の事業費		703 百万円		
成果指標の達成状況	成果指標	基準値 (基準年度) A	目標値 (目標年度) B	現況値 (直近データ) C	進捗率(%) $\left(\frac{C-A}{B-A}\right) \times 100$
	企業立地件数（累計）	－	65 件 (H31)	14 件 (H27)	21.5
	企業立地に伴う新規雇用者数（累計）	－	1,625 人 (H31)	175 人 (H27)	10.8
	製造業の付加価値額	778,368 百万円 (H25)	847,940 百万円 (H26～30の平均)	828,751 百万円 (H26)	72.4

※下線の成果指標は「山梨県まち・ひと・しごと創生総合戦略」にも記載

# 主要な施策の成果

(予算科目 単位：千円)

施策・事業名 【担当課名等】	予算科目 (予算現額) 決算額 [翌年度繰越額]	施策・事業の概要及び成果
① 新産業・成長産業への進出促進  【新事業・経営革新支援課】	商工総務費 ( 62,057) 57,698	地域経済の持続的な発展を図るため、県内中小企業による新産業・成長産業分野進出に向けた取り組みを支援した。 これにより、県内中小企業の新たな技術力の向上及び新産業・成長産業分野への進出に寄与した。 ・研究開発に関する取り組みへの支援 4件 ・アドバイザーの派遣 20件
② 燃料電池関連産業の集積と育成  【新事業・経営革新支援課】	企業立地対策費 ( 149,050) 106,730 [ 40,000]	成長産業として期待される燃料電池関連産業の集積と育成を図るため、山梨大学の研究成果等を活用し、産学官金が連携した取り組みを推進した。 これにより、燃料電池関連分野における、県内中小企業の技術力の向上に寄与した。 ・燃料電池産業化推進会議の開催 平成28年2月 ・アドバイザーの派遣 10件 ・工業技術センターにおける燃料電池評価施設の整備
③ 医療機器産業への参入促進  【新事業・経営革新支援課】	商工総務費 ( 23,459) 16,678	成長産業として期待される医療機器産業への参入を促進するため、県内中小企業が医療現場と連携して機器を開発する取り組みや設計開発が可能な人材の養成を支援した。 これにより、医療機器関連分野における、県内中小企業の技術力の向上に寄与した。 ・医療機器開発の支援 16件 ・医療機器設計開発人材養成講座の開設 修了者20人
④ 企業立地の促進  【企業立地・支援課】	企業立地対策費 ( 510,467) 504,672	雇用の確保及び県内経済の活性化を図るため、県内外の企業を積極的に訪問し、情報収集等を行うとともに企業立地を促進するための支援を行った。 これにより、平成27年は14件の工場立地が進んだ。 ・県内外の企業訪問 延べ467社 ・産業集積促進助成金で立地企業に対し支援 4社

施策・事業名 【担当課名等】	予 算 科 目 (予算現額) 決 算 額 [翌年度繰越額]	施策・事業の概要及び成果
⑤ 本社機能移転等の推進 【企業立地・支援課】	—————	<p>東京など人口が集中している大都市から新たな人の流れを生み出し、本県での雇用機会を創出するため、県税の軽減制度を創設するとともに、産業集積促進助成金制度の拡充を図った。</p> <p>これにより、本社機能の移転や事務所・研究開発施設の拡充を推進した。</p> <ul style="list-style-type: none"> <li>・地域再生法に基づく地域再生計画の策定 平成 27 年 11 月認定</li> <li>・本社機能の移転等支援 2 社</li> </ul>
⑥ スマート工業団地の整備の推進 【企業立地・支援課】 【エネルギー政策課】	企業立地対策費 ( 22,000) 9,871 [ 11,871]	<p>本県の基幹産業となる製造業等の企業立地や競争力強化を図るため、市町村と連携して、熱電併給等の自立・分散型エネルギーシステムを備え、災害に強く、エネルギーを安定的かつ最適に利用できるスマート工業団地等の整備推進に向け、企業立地ニーズ調査など情報収集に努めた。</p> <p>これにより、本県への一定の企業立地ニーズを確認し、企業誘致に寄与した。</p> <ul style="list-style-type: none"> <li>・企業立地ニーズ調査の実施 4,450 社中 2,731 社の回答 (61.37%)</li> </ul>
⑦ 情報通信関連産業への支援 【企業立地・支援課】	情報管理費 ( 29,453) 7,680	<p>情報通信関連産業の振興により、県内経済の活性化を図るため、県内に新たに立地または施設拡大を行う企業に対して支援を行った。</p> <p>これにより、情報通信関連産業の新規立地に寄与した。</p> <ul style="list-style-type: none"> <li>・情報通信関連産業への立地支援 4 社</li> </ul>
⑧ 物流施設誘致に向けた取り組みの推進 【商業振興金融課】 【企業立地・支援課】	—————	<p>本県を取り巻く高速道路環境の今後の充実を見据え、高速道路沿線への物流施設の整備を促進するため、県及び関係市町村を構成員とする誘致連絡会議を通じて、課題や企業の動向等の情報を共有するとともに、誘致に取り組んだ。</p> <p>これにより、物流施設誘致に向けた、県及び関係市町村の連携した取り組みが図られた。</p> <ul style="list-style-type: none"> <li>・山梨県物流施設誘致連絡会議の開催 平成 27 年 7 月</li> </ul>



# 「ダイナミックやまなし総合計画」 政策別実施状況

プロジェクト	2	基幹産業発展・創造プロジェクト
--------	---	-----------------

政策	2	自立・分散型エネルギー社会の構築	計画掲載事業数 (再掲は除く。)	8	
<p><b>【政策推進に当たっての基本的な考え方】</b></p> <p>本県が企業にとって魅力ある立地拠点となるためには、安価で安定的なエネルギー供給を確保し、安定した企業活動を支える地域づくりを推進していく必要があります。</p> <p>このため、エネルギー政策に関する新たな基本構想を策定し、県内におけるエネルギー供給力を充実させるとともに、環境負荷の少ないクリーンエネルギーの普及促進を図ることにより、災害に強く環境にも優しい自立・分散型エネルギー社会の構築を目指します。</p>					
平成27年度の主な取り組み状況	項 目		頁	担当部局	
	○ 「やまなしエネルギービジョン」の策定・推進		P.10	エネルギー局	
	○ クリーンエネルギーの普及促進		P.10	エネルギー局	
	○ 小水力発電の推進		P.10	企業局	
	○ 家庭における省エネルギーの推進		P.11	エネルギー局	
	○ 燃料電池自動車の普及促進		P.11	総務部・産業労働部	
	○ 最先端の高効率発電システム等の誘致		P.11	エネルギー局	
事業費	施策・事業の実施に要した事業費（本年度までの実績額）		237百万円		
	前年度までの事業費		－百万円		
	本年度の事業費		237百万円		
成果指標の達成状況	成果指標	基準値 (基準年度) A	目標値 (目標年度) B	現況値 (直近データ) C	進捗率(%) $\left(\frac{C-A}{B-A}\right) \times 100$
	住宅用太陽光発電（10kW未満）の導入出力数（総計）	89,000kW (H26)	131,000kW (H31)	105,786kW (H27)	40.0
	天然ガスコージェネレーションシステムの発電容量（総計）	8,000kW (H26)	14,000kW (H31)	8,369kW (H27)	6.2
	安価な電力の供給量	－	4億7千万 kWh (H31)	－	－

※下線の成果指標は「山梨県まち・ひと・しごと創生総合戦略」にも記載

# 主要な施策の成果

(予算科目 単位：千円)

施策・事業名 【担当課名等】	予算科目 (予算現額) 決算額 [翌年度繰越額]	施策・事業の概要及び成果
1 「やまなしエネルギービジョン」の策定・推進  【エネルギー政策課】	企画総務費 ( 691) 564	<p>エネルギー供給力の充実による県内経済の活性化と、環境負荷が少なく災害に強い自立・分散型エネルギー社会の構築等を目指すため、新たなエネルギー政策の基本方針となる「やまなしエネルギービジョン」を策定した。</p> <p>これにより、2030年を目途とした本県エネルギー政策の方向性を示し、今後、目標達成に向けて総合的に施策を推進することとした。</p> <ul style="list-style-type: none"> <li>エネルギービジョンの策定 平成28年3月</li> </ul>
② クリーンエネルギーの普及促進  【エネルギー政策課】	———	<p>地域資源を活用した、環境に優しいクリーンエネルギーの利用を促進するため、事業者等に対し総合窓口において情報提供や技術面の指導・助言を行った。また、太陽光発電施設の適正導入と適切な維持管理を促進するため、太陽光発電施設の適正導入ガイドラインを策定した。</p> <p>これにより、事業用の太陽光発電施設の設置事業者等に対し、市町村等関係機関と連携して、具体的な指導を実施した。</p> <ul style="list-style-type: none"> <li>クリーンエネルギー総合窓口の相談件数 70件</li> <li>太陽光発電施設の適正導入ガイドラインの策定 平成27年11月</li> <li>太陽光発電施設の適正導入ガイドライン説明会の開催 参加者74人</li> <li>太陽光発電施設の適正導入ガイドラインによる指導等 39件</li> </ul>
③ 小水力発電の推進  【企：電気課】	(電気事業会計) ( 515,427) 54,623 [ 422,032]	<p>地域資源を生かしたエネルギー事業を推進するため、県内の急峻な地形を活用し、「やまなし小水力ファースト10」に基づき計画的に小水力発電所の建設を行った。</p> <p>これにより、電力供給力の強化に寄与した。</p> <ul style="list-style-type: none"> <li>朝穂堰浅尾発電所(最大出力12kW)の運用開始 平成27年4月</li> <li>重川発電所の建設に着手</li> </ul>

施策・事業名 【担当課名等】	予算科目 (予算現額) 決算額 [翌年度繰越額]	施策・事業の概要及び成果
④ 家庭における省エネルギーの推進  【エネルギー政策課】	企画総務費 ( 1,132) 368	<p>家庭における省エネルギーや、災害時にも有効な自立・分散型設備等の導入促進を図るため、太陽光発電、エネファーム、蓄電池等を備えたスマートハウス等の普及を促進した。</p> <p>これによりスマートハウスに関する県民の理解度向上と中小工務店のスキルアップに寄与した。</p> <ul style="list-style-type: none"> <li>・スマートハウス解説リーフレットの作成 5,000部</li> <li>・中小工務店向けスマートハウスセミナーの開催 4回</li> </ul>
5 燃料電池自動車の普及促進  【財産管理課】 【新事業・経営革新支援課】	自動車管理費 ( 22,680) 22,650  企業立地対策費 ( 5,000) 5,000	<p>本県における燃料電池自動車の普及促進を図るため、県公用車への燃料電池自動車の率先導入を行うとともに、イベント等に使用するなど、普及啓発を行った。また、燃料電池自動車の購入者に対して支援を行った。</p> <p>これにより、本県における燃料電池自動車の普及に寄与した。</p> <ul style="list-style-type: none"> <li>・県公用車への燃料電池自動車の導入 3台</li> <li>・燃料電池自動車購入者に対する支援 10台</li> </ul>
⑥ 最先端の高効率発電システム等の誘致  【エネルギー政策課】	———	<p>自立・分散型エネルギーシステムの導入を促進するため、S O F Cハイブリッド機、トリプルコンバインド機等の誘致に向けた国等への要望を行うとともに、小瀬スポーツ公園の天然ガスコージェネレーションシステム等の導入可能性調査を実施した。</p> <p>これにより、県内への誘致及び導入に向けた検討に寄与した。</p> <ul style="list-style-type: none"> <li>・S O F Cハイブリッド機等の誘致の国等への要望 平成 27 年 12 月</li> <li>・S O F Cハイブリッド機等の導入の検討 2件</li> <li>・小瀬スポーツ公園におけるコージェネレーションシステムの導入可能性調査の実施 1件</li> </ul>

施策・事業名 【担当課名等】	予算科目 (予算現額) 決算額 [翌年度繰越額]	施策・事業の概要及び成果
⑦ 再生可能エネルギーの安定利用の推進  【企：電気課】	(電気事業会計) ( 154,656) 154,107	<p>再生可能エネルギーの安定利用とエネルギー関連産業の発展のため、「次世代フライホイール蓄電システム」など、最先端蓄電システムの研究を推進した。</p> <p>これにより、自立・分散型エネルギー社会の構築に寄与した。</p> <ul style="list-style-type: none"> <li>次世代フライホイール蓄電システムの製作、太陽光発電との組み合わせによる系統連系試験の実施</li> <li>中周期蓄電である「改良型ニッケル水素蓄電システム」の開発について、NEDOの補助事業に採択</li> </ul>
⑧ 県内企業等への安価な電力供給  【企：電気課】	———	<p>電力システム改革における卸料金規制の撤廃や電力の小売り全面自由化を受け、県内産業発展のため、県企業局で発電した電力を活用して安価に県内企業等に供給できるよう、東京電力(株)と基本協定を締結、「やまなしパワー」を創設し、平成28年1月から供給先の募集を行った。</p> <p>これにより、企業等の活動の活性化や新たな企業進出の推進に寄与した。</p> <ul style="list-style-type: none"> <li>やまなしパワーの創設</li> </ul> <p style="text-align: right;">平成27年10月</p>

# 「ダイナミックやまなし総合計画」 政策別実施状況

プロジェクト	<b>2</b>	<b>基幹産業発展・創造プロジェクト</b>
--------	----------	------------------------

政策	<b>3</b>	<b>産業を担う人材の育成と確保</b>	計画掲載事業数 (再掲は除く。)	8	
<p><b>【政策推進に当たっての基本的な考え方】</b></p> <p>本県産業の持続的な発展を図るためには、即戦力となる優れた人材を育成し確保していく必要があります。</p> <p>このため、企業等のニーズを踏まえ、専門教育の充実や大学等と連携した取り組みにより、人材育成力を強化するとともに、産学官が連携し、県内への産業人材の確保・定着を図ります。</p>					
平成27年度の主な取り組み状況	項 目			頁	担当部局
	○ 産業人材育成強化策の実施			P.14	産業労働部・教育委員会
	○ 県立大学の一層の充実			P.14	県民生活部
	○ 宝石美術専門学校の充実強化			P.14	産業労働部
	○ 県内大学と連携した産業技術短期大学の充実強化			P.15	産業労働部
	○ 県内大学や農業系高等学校と連携した農業大学校での人材育成強化			P.15	農政部
	○ 地域産業リーダーの育成支援			P.15	産業労働部
	○ U・Iターン就職の促進			P.16	産業労働部
事業費	施策・事業の実施に要した事業費（本年度までの実績額）			97百万円	
	前年度までの事業費			－百万円	
	本年度の事業費			97百万円	
成果指標の達成状況	成果指標	基準値 (基準年度) A	目標値 (目標年度) B	現況値 (直近データ) C	進捗率(%) $\left(\frac{C-A}{B-A} \times 100\right)$
	<u>県内大学等卒業生の県内就職率</u>	44.2% (H26)	50.0% (H31)	42.5% (H27)	△ 29.3
	<u>県出身学生等のUターン就職率</u>	25.5% (H26)	28.0% (H31)	23.9% (H27)	△ 64.0

※下線の成果指標は「山梨県まち・ひと・しごと創生総合戦略」にも記載

# 主要な施策の成果

(予算科目 単位：千円)

施策・事業名 【担当課名等】	予算科目 (予算現額) 決算額 [翌年度繰越額]	施策・事業の概要及び成果
① 産業人材育成 強化策の実施  【産業人材育成課】 【新しい学校づくり推進室】	商工総務費 ( 1,869) 1,546	<p>本県の基幹産業である機械・電子産業に対し、即戦力として活躍できる人材を供給するため、企業や生徒・学生等に対するニーズ調査や産業人材検討委員会の設置を行った。</p> <p>これにより、産業人材の育成強化に向けた検討に寄与した。</p> <ul style="list-style-type: none"> <li>・産業界 300 社に対して調査を実施 回収率 43%</li> <li>・中学 3 年生及び保護者 4,535 人に対して技術系人材育成強化に関するアンケート調査を実施</li> <li>・中学 2 年生、工業系高校 2 年生及び保護者 5,768 人に対して工業系専攻科に関するアンケート調査を実施</li> <li>・産業人材育成検討委員会の開催 4 回</li> </ul>
② 県立大学の一層の充実  【私学・科学振興課】	———	<p>地域における課題の解決など地域貢献を促進するとともに、本県の産業、福祉、医療分野などへ優れた人材を供給するため、地域ニーズや時代の変化に対応した魅力ある大学づくりを推進した。</p> <p>これにより、本県産業への優れた人材の供給や、地域課題の解決の促進に寄与した。</p> <ul style="list-style-type: none"> <li>・山梨県立大学の県内就職率 47.4%</li> <li>・「地(知)の拠点整備事業(大学 COC 事業)」の実施 18 プロジェクト</li> </ul>
③ 宝石美術専門学校 の充実強化  【地域産業振興課】	宝石美術専門学校費 ( 64,758) 58,767	<p>宝飾業界等へデザインスキルや確かな技術を持つ優れた人材を供給するため、宝石美術専門学校のカリキュラムの充実強化を図った。</p> <p>これにより、宝飾業界への人材供給力の強化が図られた。</p> <ul style="list-style-type: none"> <li>・学校運営連絡会議の開催 平成 28 年 1 月</li> </ul>

施策・事業名 【担当課名等】	予 算 科 目 (予算現額) 決 算 額 [翌年度繰越額]	施策・事業の概要及び成果
④ 県内大学と連携した産業技術短期大学の充実強化  【産業人材育成課】	職業能力開発総務費 ( 2,285) 2,279	産業技術短期大学の地域産業への人材供給力を充実強化するため、県内産業界が求めている人材ニーズや求職者の訓練ニーズ等を把握する調査を実施するとともに、産学官連携による人材確保・育成推進会議等を通じて県内大学との連携などを推進した。 これにより、産業技術短期大学の人材供給力の強化に寄与した。 ・県内 2,000 事業所に対して調査を実施 <div style="text-align: right;">回収率 34.1%</div> ・産学官連携人材確保・育成推進会議の開催 <div style="text-align: right;">平成 28 年 3 月</div>
⑤ 県内大学や農業系高等学校と連携した農業大学校での人材育成強化  【農業技術課】	———	農業大学校の地域産業への人材供給力を充実強化するため、県内の大学と連携して、加工品の開発・製造・販売手法等の研修準備を進め、醸造用ブドウの品種特性等に関する研修を実施するとともに、本県農業の将来の担い手を確保するため、県内の農業系高等学校との連携を強化した。 これにより、農業大学校における人材育成の強化に寄与した。 ・山梨大学と連携した研修の実施 2 回 ・山梨県農業教育連携推進会議の開催 2 回 ・農業系高校との学生交流会の実施 3 回
⑥ 地域産業リーダーの育成支援  【産業人材育成課】	職業能力開発振興費 ( 6,481) 5,646  商 工 総 務 費 ( 10,000) 500	将来の県産業界を担う人材の育成を図るため、山梨大学が実施する特別演習等のプログラムを支援した。 これにより、技術系人材の県内企業への就職の促進に寄与した。 ・プログラム参加学生 18 人 ・企業説明会等への参加学生 延べ 173 人

施策・事業名 【担当課名等】	予算科目 (予算現額) 決算額 [翌年度繰越額]	施策・事業の概要及び成果
⑦ U・Iターン 就職の促進  【労政雇用課】	雇用対策費 ( 17,585) 16,296	<p>U・Iターン就職を促進するため、やまなし暮らし支援センターにおける就職相談等を実施するとともに、東京圏に在学する学生等に対して県内企業を知る機会を提供した。</p> <p>これにより、東京圏のU・Iターン就職希望者や学生等の県内就職に寄与した。</p> <ul style="list-style-type: none"> <li>・やまなし暮らし支援センターにおけるU・Iターン就職支援 相談件数 303件</li> <li>・東京圏の学生向けの情報提供等              合同就職面接会の開催 2回              学校訪問 213校 出張相談 48回</li> </ul>
⑧ 県内中小企業へのプロフェッショナル人材の確保・定着  【労政雇用課】	雇用対策費 ( 72,877) 11,608 [ 47,896]	<p>県内中小企業の経営革新等を促進するため、新たな事業展開に必要な人材の県外からの採用を支援し、県内への人材還流を推進した。</p> <p>これにより、中小企業の新たな事業展開に寄与した。</p> <ul style="list-style-type: none"> <li>・プロフェッショナル人材戦略拠点の設置、運営              平成27年12月拠点設置・運営開始</li> <li>・プロフェッショナル人材の採用支援              中小企業からの相談件数 81件              成約件数 1件</li> </ul>

# 「ダイナミックやまなし総合計画」 政策別実施状況

プロジェクト	2	基幹産業発展・創造プロジェクト
--------	---	-----------------

政策	4	中小企業の成長と持続的な発展	計画掲載事業数 (再掲は除く。)	7	
<p><b>【政策推進に当たっての基本的な考え方】</b></p> <p>本県産業を活性化させていくためには、基幹産業を支える県内中小企業が更に発展し持続的に成長していく必要があります。</p> <p>このため、中小企業振興の施策を総合的に推進するための条例を制定するとともに、経営の安定化や技術力の向上及び起業（創業）の促進に向け、金融機関等や大学と連携した支援を行います。更には、知的財産の利活用に対し総合的にサポートを行います。</p>					
平成27年度の主な取り組み状況	項 目		頁	担当部局	
	○ 「中小企業・小規模企業振興条例」に基づく総合的な施策推進		P.18	産業労働部	
	○ 中小企業に対する総合的な支援		P.18	産業労働部	
	○ 中小企業への金融支援		P.18	産業労働部	
	○ 産学官連携による研究交流の促進		P.19	産業労働部	
	○ 起業（創業）支援の充実		P.19	産業労働部	
	○ ソーシャルビジネスへの参入促進		P.19	産業労働部	
	○ 知的財産の利活用の推進		P.19	産業労働部	
事業費	施策・事業の実施に要した事業費（本年度までの実績額）		5,432 百万円		
	前年度までの事業費		－ 百万円		
	本年度の事業費		5,432 百万円		
成果指標の達成状況	成果指標	基準値 (基準年度) A	目標値 (目標年度) B	現況値 (直近データ) C	進捗率(%) $\left(\frac{C-A}{B-A} \times 100\right)$
	中小製造業の付加価値額	415,449 百万円 (H25)	423,407 百万円 (H26～30の平均)	410,096 百万円 (H26)	△ 67.3
	新規起業・創業件数（累計）	－	290 件 (H31)	51 件 (H27)	17.6

# 主要な施策の成果

(予算科目 単位：千円)

施策・事業名 【担当課名等】	予算科目 (予算現額) 決算額 [翌年度繰越額]	施策・事業の概要及び成果
1 「中小企業・小規模企業振興条例」に基づく総合的な施策推進  【産業政策課】	商工総務費 ( 1,011) 366	中小企業・小規模企業を振興し、地域経済の活性化を図るため、「山梨県中小企業・小規模企業振興条例」を制定するとともに、条例に基づき「山梨県中小企業・小規模企業振興計画」を策定した。 ・山梨県中小企業・小規模企業振興条例の制定 平成 28 年 3 月 ・山梨県中小企業・小規模企業振興計画の策定 平成 28 年 3 月
② 中小企業に対する総合的な支援  【企業立地・支援課】	商工総務費 ( 97,959) 96,372	起業（創業）、研究開発、人材育成、販路開拓等、中小企業の成長段階に応じた取り組みを促進するため、公益財団法人やまなし産業支援機構と一体となって総合的に支援を行った。 これにより、中小企業の経営基盤の強化に寄与した。 ・中小企業からの経営相談にワンストップで対応する総合相談窓口における相談件数 3,610 件 ・企業が抱える諸課題に対し専門家を派遣 76 件
③ 中小企業への金融支援  【商業振興金融課】	資金貸付金 (商工業振興) (資金特別会計) ( 7,775,003) 3,362,855  小規模企業者等設備導入資金貸付金 (中小企業近代化) (資金特別会計) ( 1,700,000) 1,567,849  県単独中小企業設備貸与資金貸付金 (中小企業近代化) (資金特別会計) ( 250,000) 250,000	中小企業の経営の安定化を図るため、金融機関等と連携し、事業活動に必要な資金の貸付けや設備貸与を推進した。 これにより、中小企業の資金繰りの安定化に寄与した。また、資金調達力の弱い中小企業の設備投資を促進した。 ・商工業振興資金の新規貸付け 融資件数 992 件 融 資 額 8,379,503 千円 ・設備の貸与 貸与件数 128 件 貸 与 額 1,638,058 千円

施策・事業名 【担当課名等】	予算科目 (予算現額) 決算額 [翌年度繰越額]	施策・事業の概要及び成果
④ 産学官連携による研究交流の促進  【企業立地・支援課】	商工総務費 ( 1,000) 972  工業試験費 ( 134,062) 124,095	<p>中小企業の技術力向上を図るため、山梨大学と工業技術センター等の県立試験研究機関との合同研究発表会を開催するとともに、産学官による共同研究を行った。</p> <p>これにより、県内中小企業の技術の向上と産学官の交流促進に寄与した。</p> <ul style="list-style-type: none"> <li>・合同研究発表会における成果の発表 67件</li> <li>・産学官共同研究の実施 23件</li> </ul>
⑤ 起業（創業）支援の充実  【商業振興金融課】 【新事業・経営革新支援課】	資金貸付金 (商工業振興) (資金特別会計) ( 300,000) 18,940  商工総務費 ( 16,800) 7,415 [ 4,700]	<p>県内における起業（創業）を促進するため、融資枠等の拡充や応援ファンドによる財政面での支援を充実するとともに、ビジネスアイデアのブラッシュアップから事業化まで総合的な支援を推進した。</p> <p>これにより、県内における起業（創業）や新事業展開の促進に寄与した。</p> <ul style="list-style-type: none"> <li>・起業家支援融資の新規貸付け 融資件数 22件 融 資 額 94,700千円</li> <li>・新事業応援ファンドによる起業等支援 1件</li> <li>・ビジネスアイデアコンペの開催 平成27年9月</li> </ul>
⑥ ソーシャルビジネスへの参入促進  【新事業・経営革新支援課】	商工総務費 ( 702) 701	<p>新たな起業（創業）や雇用の創出につなげるため、多種多様な社会的課題に取り組むソーシャルビジネスへの参入を促進した。</p> <p>これにより、ソーシャルビジネスの普及・理解促進に寄与した。</p> <ul style="list-style-type: none"> <li>・起業家育成スクールの開催 8回</li> </ul>
⑦ 知的財産の利活用の推進  【新事業・経営革新支援課】	中小企業指導費 ( 2,537) 2,380	<p>県内中小企業の知的財産の利活用によるイノベーションを促進するため、特許流通コーディネーターを設置して知的財産の発掘や保護などを支援した。</p> <p>これにより、知的財産に関し県内中小企業が抱える課題解決に寄与した。</p> <ul style="list-style-type: none"> <li>・特許流通コーディネーターによる訪問企業数 154社</li> </ul>

